

◇書面協議結果

No.	施策項目	担当課	外部評価意見	意見に対する説明・回答
1	産業競争力の強化	経済振興課	進出企業の雇用数は増加しており奨励金制度等の効果は出ていると思われる。ただ取組内容の企業への周知が十分とは言えない関係機関と連携し、更なるPRに努めてまいります。のでは?	
2	産業競争力の強化	経済振興課	利子補給事業については、運転資金の金額を15M→30M、期間を5年→10年等、金融機関が企業に積極的に売り込める条件に 県内市町村及び近隣市制度の動向を踏まえ、事業者のニーズに沿った制度について検討して参ります。したら増加するのでは。	
3	産業競争力の強化	経済振興課	アフターコロナでは、官民の一層の連携によるスタートダッシュの仕組み作りを明確にかつ早急に対応すべき、「君津で商いをしてい 民間との積極的な意見交換、自走する仕組みづくりに努めてまいります。て良かった」と。但し、民間も官に頼るビジネスではなく、自走する仕組みを官民で作り上げるプロセスを明確にされた議論を。	
4	産業競争力の強化	企画課 建設計画課 経済振興課	君津IC周辺開発を積極的に取り組むべきではないか。	君津インターチェンジ周辺の土地利用につきましては、農業関連法令等による様々な土地利用の制限などにより、実現に至っていない状況にあります。 そのため新たな総合計画の基本構想において「新たな産業の受け皿づくり」として改めて位置づけ、取り組むことといたしました。 総合計画における基本構想の実現を目指して、君津市都市計画マスターplanの見直しなど、千葉県等とも連携しながら、あらゆる手法を検討し、取り組んでまいります。
5	産業競争力の強化	経済振興課	令和3年4月1日からの改正に伴う「君津市企業立地促進条例」の活用事例等を教えてください。	大規模設備投資に対する支援については、活用まで至っておりませんが、1社から製造に係る設備の更新等について事前協議をいただいております。
6	産業競争力の強化	経済振興課	事業活動の妨げになる規制緩和とは、どのようなものが考えられるか教えてください。	君津インターチェンジ周辺等の開発を事例とした場合、農振農用地や市街化調整区域等の規制が課題と考えています。
7	産業競争力の強化	経済振興課	中小企業資金融資及び利子補給事業について、金融機関同様に融資実行の手続き等が迅速にできるよう制度改正を検討してく た今年度、金融機関との協議の結果、提出書類を大幅に削減したところです。今後も県内市町村及び近隣市制度の動向を踏まえ、検討して参ります。また、会議所(きみつ未来活力支援センター)でも受付できる制度の検討をお願いします。	
8	産業競争力の強化	経済振興課 教育総務課	人口流出対策及び企業の雇用促進の支援として、この地域で生まれ育った子供を君津市を中心に近隣市の企業に就職をしていた県立天羽高等学校(富津市)において、今年度から従来の「文理コース」「実務コース」「生活コース」に加え、新しく「工業基礎コース」(令和2年度設置)の学びを開始し、地元工業系企業との連携を深めながら地域に貢献できる生徒の育成を目指していきます。だく施設として、市内または4市内に工業高校の新設または工業科の設置にむけ取り組んではどうか。	
9	産業競争力の強化	経済振興課 環境保全課	産業競争力の強化に関しては、立地企業の再投資支援に繋がる奨励金制度を設けたことは評価できる。君津市は環境グリーン都市企業の誘致につきましては、関係機関と連携し、取り組んでいくとともに、併せて新たな誘致策の充実に向けて、調査研究してまいります。 を宣言したこともあり、SDGsに熱心に取り組んでいる企業の誘致策の更なる充実を期待します。	
10	産業競争力の強化	経済振興課	市内外の企業が、地域の諸資源を活用として、新たな産業や事業を起こすことでの、産業競争力を高めていくことが期待される。その ためには、規制緩和のみならず、新たな産業や事業を育成していく条例や各種支援を拡充していくことが必要である。また、異業種交流からプロポノまで、企業が地域に浸透していく機会を徹底的に増やしていくべきである。	産業競争力を高めるための、各種施策について、調査研究してまいります。
11	産業競争力の強化	経済振興課	たとえば、カーボンニュートラルをめざした必要な規制は、化石燃料からの転換という経済社会の変化に適合した、健全な企業を育てる効果をもつ。規制緩和=産業競争力の強化ではないことを理解すべき	規制緩和=産業競争力の強化ではないことを意識し取り組んでまいります。
12	起業、創業の支援	経済振興課	産業支援センターでの支援目標達成したのは窓口設置、セミナーの実施の効果はあったと思うが、コロナ収束に伴い更に起業創産業支援センターと連携し、市内での創業のメリットについて一層の周知に努めてまいります。 業ニーズは高まると思うことより、もっと君津市内での創業メリットをアピールしても良いと思う。	
13	起業、創業の支援	経済振興課 住宅営繕課	空家、空店舗についても、コロナで増加し、コロナ収束すれば借ニーズが高まることがより、周知と目標増加が必要。	君津市空き家バンクにおいて、居住希望者と空き家のマッチングを実施しております。また、空き家を活用した創業支援につきましては、ニーズの高まりに応えられるよう、一層の周知と利用拡大を図ってまいります。
14	起業、創業の支援	経済振興課	「創業支援」と「空き店舗」が当面に課題とするならば、市民の意見での課題と創業支援と空き店舗対策を組み合わせた課題の取扱い組みに集中されたら感じます。	市民意見での課題も参考に創業支援・空き店舗対策を総合的に進められるよう検討してまいります。
15	起業、創業の支援	経済振興課	後継者育成に向けた取り組みを強化するべきではないか。	商工会議所等の関係機関と協議し検討してまいります。
16	起業、創業の支援	経済振興課 高齢者支援課	買い物弱者の支援ならびにアフターコロナ対策のため「東京都青梅市」が8月より実施している「買物代行サービス」事業の検証 総津市社会福祉協議会では、ホームケアサービスあんしん事業を実施しており、登録が必要で有償であるが、協力会員が日常生活してみてはどうでしょうか。君津市内では、市街地の高齢化に伴うひとり暮らし高齢者対策及び農村地域の店舗等の廃業に伴う買い物において支援が必要な方への、買物等生活支援を行っている。ただし、協力会員の拡充の必要性等、課題もあるため、今後は高齢者物支援策について検討されたい。	
17	起業、創業の支援	経済振興課 教育総務課	人口流出対策及び企業の雇用促進の支援として、この地域で生まれ育った子供を君津市を中心に近隣市の企業に就職をしてい ただく施設として、市内または4市内に工業高校の新設または工業科の設置にむけ取り組んではどうか。(再掲)	県立天羽高等学校(富津市)において、今年度から従来の「文理コース」「実務コース」「生活コース」に加え、新しく「工業基礎コース」(令和2年度設置)の学びを開始し、地元工業系企業との連携を深めながら地域に貢献できる生徒の育成を目指していきます。
18	起業、創業の支援	経済振興課	起業・創業支援としてはSDGs未来都市に選定された北九州市などの先進都市を参考として、新型コロナの影響で増加した空き店舗への若手起業家の誘致策を検討すべきかと思います。	創業支援策の拡充について、検討してまいります。

19	起業、創業の支援	経済振興課	創業支援や空き店舗活用支援は、事業者単位(点)だけでなく、同業種・同エリア・同商店街あるいは異色ネットワークなど、「面」に面向的支援にかかる事例について、調査研究してまいります。対する支援をもっと拡充していくべきである。事業者たちが連携し合える場や機会づくり、そして自分たちなりの連携を作り出そうとするところに資金的な支援をすれば、一定の形を伴った動きになっていくことが期待できる。	
20	人材の確保、雇用環境の整備	経済振興課	コロナで企業の雇用状況、失業率も大きく変化している中、アフターコロナに備え、企業ニーズの把握が必要。	関係機関と連携し、企業ニーズの把握に努めます。
21	人材の確保、雇用環境の整備	経済振興課 高齢者支援課 市民活動支援課	外から受け入れる仕組みはもとより、高齢者や専業主婦(主夫)が更に経済的社会活動に参加が出来る仕組み(事例:上勝町)にも目を向ける施策を策定されたら?	高齢者等が働く場所と収入を得ることで、生きがいや経済的な余裕を得て、福祉の負担軽減にも繋がる仕組みづくりについて、経済・福祉等の各部で連携を取り、他市の事例等を参考に、調査研究に取り組んでまいります。
22	人材の確保、雇用環境の整備	企画課 経済振興課 建設設計画課	企業誘致するための土地開発が、まず最優先ではないか。 特に第2の玄関口と言われている君津インターチェンジ周辺の土地利用について早急に取り組んでください。	かずさアカデミアパークの募集区画がなくなり、企業が進出するための新たな産業用地を確保することは重要な課題と認識しており、企業誘致に活用可能な未利用地の確保についてホームページで呼びかけしております。今後は企業ニーズや各種法規制の現状を踏まえ、受け皿となる用地の確保や誘致する業種についての調査・研究を行ってまいります。 君津インターチェンジ周辺の土地利用につきましては、農業関連法令等による様々な土地利用の制限などにより、実現に至っていない状況にあります。 そのため新たな総合計画の基本構想において「新たな産業の受け皿づくり」として改めて位置づけ、取り組むことといたしました。 総合計画における基本構想の実現を目指して、君津市都市計画マスターplanの見直しなど、千葉県等とも連携しながら、あらゆる手法を検討し、取り組んでまいります。
23	人材の確保、雇用環境の整備	高齢者支援課 経済振興課	千葉県における高齢化率(27.3%)に対し、君津市は32.1%と約3人に1人が65歳以上であり、今後も高齢者人口は増加が見込まれると思われる。そこで、職場をリタイアした高齢者が家に閉じこもりがちにならないよう、地域で働く場や地域社会を支える活動等が、登録会員の減少や、女性会員が参加できる業務の創出等が課題となっています。今後は、課題解決に向けた新たな取組ができる場の拡大が必要であり、シルバー人材センター等の活用により高齢者の多種多様な活動ニーズに応える場(しづみ)を作る、セントラルへ助言・提案等を行っていきたいと考えております。また昨年度、地方版ハローワーク「きみジョブ」を開設し、自力での必要があると思う。	就職活動が難しい方等に対し、寄り添った支援を実施しており、高齢者に多く利用いただいております。今後もサービスの質向上に向け、取り組んでまいります。
24	人材の確保、雇用環境の整備	経済振興課 学校教育課	君津で働くということのイメージが今ひとつ見えてこないよう思われる。働く場・働き方・必要としている人材といったことがトータルに見えてくることで、それぞれの世代におけるイメージが膨らみ、進出企業や働く人材を説いていくことができると思われる。また、ウイズコロナとして、新たな働き方や新たな経営スタイルが模索されているところもあるので、そうした期待に自治体として応えていく必要があります。学校教育では、まち探検や職業調べ等を行い、児童生徒が働く場・働き方について学習しています。本市にある日本製鉄のオンラインアーンシップの機会を創出していくことも重要である。	市内企業の仕事内容・職場の雰囲気・待遇等をまとめ、地元で働くメリットと併せて発信していく施策を検討しているところです。その他、テレワークをはじめとし、働き方改革の推進にも取り組んでまいります。
25	力強い農業の推進	農政課 住宅営繕課 経済振興課	ソーラーシェアリングの推進、都内移住者に対する農地付住宅の販売促進、企業に対するアグリ部門への進出促進等、更なる新規就業者の増加対策を期待したい。	君津市空き家バンクの物件から「農地付き空き家」として、農業委員会と連携しながら居住希望者と空き家のマッチングを実施しております。 また、様々な担い手のニーズに応えるため、新規事業を検討しているところです。メニューとしては、新規就農者支援、特産品の開発・PR支援、農福連携、企業誘致など様々なニーズに応えられるものを予定しております。併せて、国・県の補助制度を活用し、柔軟に対応してまいります。
26	力強い農業の推進	農政課	人・農地プランの中で経営体の経営強化のために、補助事業の効果的な活用支援を強化するべきではないか。	現在存在する補助事業の多くは人・農地プランの中心経営体が要件になっているものや配分基準としてポイント加算があるなど優先採択の要件になっているものが増えてきております。補助事業の枠組み以外にも中心経営体の現状の課題を適切に把握し、関係機関と連携して問題解決に努めてまいります。
27	力強い農業の推進	農政課	カラーの新品種「千葉C2号」の販売促進を強力に行うべきでないか。	県やJAと連携し、新しいアレンジ方法の提案などとともに、PRの強化を図ってまいります。
28	力強い農業の推進	農政課	鳥獣害対策は講じられてはいるが、被害拡大は抑えられていないことから、頭数削減を図るための抜本的な対策を講じるべきではないか。	本市の農業被害については、各種鳥獣被害対策により、近年減少傾向にあるものの県内では高い水準にありますので、今後も引き続き被害軽減に向けて、各種取組を講じてまいります。
29	力強い農業の推進	農政課	遊休農地の有効活用および有害鳥獣対策を含め、農用地の利用について規制緩和や県が実施している有害鳥獣減少に向けた組みの強化を図ってはどうか。	遊休農地については、人・農地プランや農地中間管理機構などの各種制度を活用し、担い手への農地の集積を進めていくことで、有効活用を図っている状況にあり、今後、国において新たな制度が整備される場合は、時期を逸することなく柔軟に対応してまいります。また、県における有害鳥獣への取組強化については、これまででも県へ要望している状況でありますので、引き続き県に対し要望してまいります。
30	力強い農業の推進	農政課 住宅営繕課	新規就農者の就農開始時の経営は不安定であり、安定的に利用できる資金が必要である。そのため君津市の就農奨励金の貸付金額(120万円以内)を家族の人数に応じ増額すること、償還期間(2年据置、5年償還)を長期化すること、また、市外からの就農者には、奨励金とともに住居家賃の補助等とセットで支援してはどうか。	君津市新規就農者奨励金については、実績を鑑み、R2年度で廃止となっております。 青年等就農資金など新規就農者向けの融資制度の活用を積極的に周知してまいります。併せて、次年度より、国の支援制度も大きな転換が予定されておりますので、情報を的確に把握し、柔軟に対応してまいります。 また、家賃補助に関しては、実施対象と効果を含め総合計画において検討してまいります。
31	力強い農業の推進	農政課	農業者の支援策として、農業経営セミナーの開催や公庫主催の商談会(アグリフードEXPO)に市内農業者の商談ブースの開設等を実施してみてはどうか(経費補填として君津市(経済部農政課)に例年利用いただいている公庫の地域連携支援事業を活用できること性についても柔軟に検討してまいりたいと考えております)。	公庫の地域連携支援事業については、市ではなく、認定農業者協議会の活動に対して補助を受けております。本制度を市として活用する方向性についても柔軟に検討してまいりたいと考えております。 農業経営セミナーについては、君津農業事務所主催の経営体育成セミナーが技術向上や仲間づくりを目的に開催されており、JA等の関係機関と連携して受講について市内農業者へ積極的に周知してまいります。
32	力強い農業の推進	農政課	スマート農業から副業としての農業まで、様々な新しいスタイルの農業のあり方が具現化されている。従来型の発想に加えて、未来を新規就農者のみならず、様々な担い手のニーズに応えるため、新規事業化を検討しているところです。 見据えた農業の可能性を幅広く学習していくとともに、新しい手法・新しい販路など、新規就農希望者や兼業希望者(二居住スタイルなど)にとって前向きに取り組める情報提供と伴奏支援が必要不可欠である。	畜産業も含めた総称として農業という表現にしております。千葉県地域ブランド化推進事業などを活用し特産品のブランド化に積極的に取り組んでまいります。また市内外へのPRについても農業者や関係者等と連携し強化を図ります。
33	力強い農業の推進	農政課	きみつ未来ワークショップで提案された、「たまご」のブランド化、「たまご」を活かした特産品の開発をすすめるべき。「力強い農業」ではなく、「力強い農業・畜産業」の方がよいのでは。	

34	地域資源を活かした交流人口、関係人口の創出	経済振興課	コロナ禍で活動が制限される中、観光キャンペーン等の一定の効果はあった。コロナ収束に伴い、世の中の人流が増加するので、自豊富な自然観光資源、キャンペーンについて更なる周知を行ってまいります。然観光資源、キャンペーンの更なる周知と目標の増加が必要。	
35	地域資源を活かした交流人口、関係人口の創出	経済振興課	人気のスポットである「清水渓流広場・亀岩の洞窟・濃溝の滝」周辺を有料公園施設(船橋市のアンデルセン公園のように入園料・亀岩の洞窟・濃溝の滝は、強力な集客資源であるため、それを経済活性化につなげるため、収益をあげる仕組みづくりは重要である駐車料金を取れる収益源施設とする)として再整備し、観光客の皆さん安心して来れる施設へバージョンアップしていくべきと考えます。	
36	地域資源を活かした交流人口、関係人口の創出	経済振興課	テレビ東京「出没!アド街ック天国」で君津市が紹介されたが、都心からのアクセスが良く、豊かな自然環境も魅力である。SNSで商引き続き、観光Facebookをはじめとした各種SNS等メディアによる情報発信に取り組んでまいります。業店舗や飲食店等の情報を発信することにより、観光客の増加→滞留時間の増加→リピート率の増加につながると思う。	
37	地域資源を活かした交流人口、関係人口の創出	企画課	関係人口の創出とは、一過性の訪問・体験ではなく、継続的に地域や自治体と関係を持ってくれる人材を増やしていくことを意味し関係人口につきましては、普段から君津のことを気にしていただける方を増やしていく取組だと考えております。本市においては、企業による観光やふるさと納税はその一つのきっかけであって、重要なのはその後の継続的な関係をいかに作っていくことができるかといと包括連携協定を締結するなどの取組を進めており、様々な視点から関係人口の創出に努めてまいります。う点である。その意味では、施策・事業の抜本的な見直しが必要と思われる。もっと継続的な关心・参加・貢献・協力を引き出していくことができるような課題設定と事業運営が必要である。	
38	地域資源を活かした交流人口、関係人口の創出	企画課	関係人口を何らかの形で把握するとりくみ(たとえば地域通貨・ポイントの配布など)を進めるべき。	関係人口を把握し、見える化することで、地域のニーズと、地域との関わりを求める方の傾向などをつかめ、より効果的な施策の実施につながると考えております。関係人口の把握については、他市の事例等も含め、調査検討してまいります。
39	移住定住を支える環境の充実	建設計画課	都心からのアクセス環境は良く、自然が豊かな君津は都内からの移住ニーズが高いと思うので、もっと大型マンション開発、大型分譲地の開発の促進が必要なのでは。	立地適正化計画を策定し、居住の誘導策を検討してまいります。
40	移住定住を支える環境の充実	住宅営繕課	他の自治体と比べると圧倒的に少ない気がします。空き家バンクの登録拡大は、地域や自治体のきめ細かいアプローチが肝を感じています。職員の体制等に課題はないでしょうか?	令和3年度より物件の内覧の際は、案内を宅地建物取引業者へ一任し、職員の負担を軽減させ、かつ宅地建物取引業者が起点となり、物件のマッチングが図りやすくなるよう制度の運用を改めました。またさまざまな状態にある空き家の現状を踏まえ、登録の拡大が図れるよう登録要件の緩和を行うなど対策を実施しているところです。
41	移住定住を支える環境の充実	政策推進課	君津市の素晴らしさをもっとアピールする取り組みを強化すべきではないか。	東京湾アクアラインにおける魅力発信イベントや東京都港区役所、都内商業施設におけるデジタルサイネージを活用したプロモーション動画の放映、市の特産品であるカラーの展示を行うなど、君津市の魅力発信に取り組んでまいりました。今後も様々な機会や手法を捉えて君津市の魅力発信に努めてまいります。
42	移住定住を支える環境の充実	住宅営繕課	「空き家バンク」を全国展開しているアットホーム(株)と提携してはどうでしょうか。	アットホーム(株)が展開している全国版空き家バンクへの参加を検討します。
43	移住定住を支える環境の充実	経済振興課 道路整備課	観光地周辺のインフラ整備(道路拡張・アクセスのしやすさ、駐車場整備など)	多くの観光客を迎えるにあたり、インフラ整備は非常に重要であり、本市においても久留里地区など整備が不十分な区域があることは認識しております。効果や必要性など協議しながら、検討してまいります。
44	移住定住を支える環境の充実	企画課 住宅営繕課	名水と緑の里山に囲まれた豊かな自然環境が魅力であり、都心からのアクセスも良い。ファミリー層向けに移住体験などを実施し、本市は、アクアラインを活用し高速バスで都心まで1時間程度と都心へのアクセスもよいことから、コロナ禍において、勤務先でリモートワーク等が進んだ方の移住先としては非常に適した環境にあると思われます。そこで、令和3年4月から、県外で働きながら移住し、引き続き県外で勤務する40歳未満の方の引っ越し費用とテレワーク導入の費用の一部を補助する「君津市住まいのきみつ移住者助成金」制度を開始し、また、地元宅建協会と連携し、土地や物件探しをお手伝いさせていただく制度もございます。ホームページでは、移住者の声を掲載し、不安を感じさせないよう情報発信をしております。加えて、君津市空き家バンクを実施しております。今後も移住先として本市を選択していただけるような取組を検討してまいります。	
45	移住定住を支える環境の充実	企画課	人材の確保や労働環境の整備と合わせ、地元で働くことの魅力を膨らませていくことが必要と思われる。とりわけ若者にとって本市では、進学、就職、結婚、出産、住宅取得などのライフイベントに応じた支援を行っておりますが、全体像が見えにくくなっている点の暮らしの魅力を考えるには、「子育て」「教育」「仕事」「居住」「老後」など人生設計のイメージが広がるような情報発信と支援が課題であると認識しております。そのため、ライフイベントに応じた支援を見やすくすることで、事業効果を高め、移住定住につなげ必要である。どうしても分野別の事業になりがちであるが、トータルな考え方をしていかないと、若者世代を獲得していくことは難しいられるよう、情報発信を推進してまいります。	
46	移住定住を支える環境の充実	企画課	広い敷地に居住できるという特長をアピールすべき。	都心と比較して広い敷地に居住できることは、本市の魅力であると認識しております。東京都心から50km圏内にあるアクセスの良さ、地価単価の低さ等と併せてPRに努め、移住や二地域居住を推進してまいります。
47	妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援	子育て支援課 保育課	コロナ禍で制限がある中、様々な取組効果が出たと思う。ただ、企業にダイバーシティの考えが浸透している現在、働く母親が今後も働き方や人材の多様性に伴い、仕事と子育ての両立のほか、介護や治療など様々なテーマとの両立支援が求められています。子育て世帯のニーズや、支援を必要とする家庭、子どもの把握に努め、関係機関と連携しながら、妊娠や出産、子育てに関する支援の充実を目指し、新たな総合計画を策定していく中で、各種施策の拡充を検討してまいります。	
48	妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援	保育課	保育に関しては、数から質への転換が今後のテーマかを感じています。自然の中でも上質な教育や子どもの発達支援が出来るか?少子化が進行する中、利用者から選ばれる保育園になるためには、保育の質の確保・向上が重要な課題と認識しております。本市の子育ての拠点施設として整備を計画している(仮称)貞元保育園を中心として、豊かな自然環境の中で、保護者や地域の方々、関係機関と連携を図り、子どもたちの個性を大切にしながら、魅力ある幼児教育・保育の提供に取り組んでまいります。	
49	妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援	子育て支援課 経済振興課 市民活動支援課	子育て環境の整備に必要なのは、各種行政支援に加えて、日常生活において身近に支えてくれる人材や環境の充実である。行政子育ての援助を受けたい人と子育ての援助を行いたい人が会員となって、地域で子育てを助け合うファミリーサポートセンター事業はある程度画一的にならざるをえないところがあるが、こうした地域社会における支え合いは、市民活動の充実と密接不可分である。充実や放課後や夏休みなど保護者が家庭にいない時間帯に児童を預かる放課後児童クラブの支援などを通じて、子育て世代がこうした側面で君津市らしさというものが加わってくれれば、行政の取り組みと合わせて、他にはない魅力を発信していくことができ安心して働くことができるまちづくりと地域コミュニティの形成等を図ってまいります。また、働きながらの子育てということを考えれば、働く環境における子育て支援がどれくらい充実しているかも問われると思われる。市内事業者の協力を得ながら、そうした切れ目のない支援をしていく必要がある。	事業者による子育て支援については、民間企業・関係団体と協議のうえ、検討してまいります。
50	子どもの教育環境の充実	学校教育課	教育環境は充実していると思うが、コロナ禍でのオンライン授業等必要とされている教育環境は常に変化していることに対し柔軟な対応を期待したい。	ICTを活用した授業づくりについて、教職員の研修を実施しています。今後も教育環境の変化に対し柔軟な対応をしてまいります。

51	子どもの教育環境の充実	学校教育課	教育環境の遅れや格差を気にする市民の声は確実にある。少なくとも都市部に劣らない情報発信・オンライン教育の充実・キャリア各小・中学校は日頃の児童生徒の活動について、ホームページ等で情報発信しております。また、中学校合同生徒会事業に取り組んでおり、さらに先端技術を用いて地元資源を生かしていくことが起業や活性化につながるというイメージ醸成を図っていくことも重もこれらの取り組みを継続し、地域の活性化につながるイメージ醸成を図ってまいります。
52	子どもの教育環境の充実	学校教育課	人口当たり教員数が多いという特長を活かして、義務教育世代(小中学生)をターゲットに里山留学を仕掛けることはできないか。教員の多忙化により業務改善が求められている中、そのような取り組みが教育効果があるのかどうか、今後検討してまいります。
53	災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保	市民活動支援課	様々な活動効果は十分出ているが、刑法犯認知件数の県内順位32位は早急に対策が必要なのでは。
54	災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保	危機管理課	自治会防災組織の設立・強化に取り組むべきではないか。
55	災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保	危機管理課 厚生課 高齢者支援課	災害時のひとり暮らし高齢者への対応強化に取り組むべきではないか。
56	災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保	健康づくり課	君津市のコロナワクチン対応は評価できる。
57	災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保	危機管理課	自然災害の事前対応・発災直後の対応について、不安に思っている市民は少なくないと思われる。消防団員の不足、発災時の横断災害対応については、地域防災計画において体制が定められており、フェーズ移行後も切れ目のない支援が行えるよう、引き続き、的連携の弱さ、避難所運営の硬直化といった問題は、継続的に対応していく必要がある。また、一昨年の台風・豪雨被害でも見られ関係各班で連携して対応してまいります。 たが、既存の支援団体や支援制度から漏れ落ちてしまう人々への対応が必要不可欠である。被害状況が収まってきたら災害支援の動きも縮小してしまうが、その狭間で支援が断ち切られてしまうケースも見られるので、切れ目のない支援ができるような連携体制を構築していく必要もある。
58	コミュニティづくりの推進	市民活動支援課	コミュニティづくりは十分できていると思うが、今年は市制施行50周年あることを考えると、更なる推進を期待したい。
59	コミュニティづくりの推進	市民活動支援課 高齢者支援課	高齢者と若者が集える場作りに取り組むべきではないか
60	コミュニティづくりの推進	市民活動支援課	地域コミュニティの充実のためには、個別団体への支援や分野別の支援だけでは不足するので、抜本的な見直しが必要と思われる。とりわけ、地域における横のつながりを充実させていくことは、今後のコミュニティの持続可能性を考えるにあたって必要不可欠のみ作りを構築してまいります。また、これまで個別団体への支援を行ってまいりましたが、令和2年度からは、各団体の連携促進にも取り組んでおり、地域の特性に応じた拠点形成や交通ネットワークの充実による横のつながりが作られにくい。その点を意識して、連携を作り出していく場や機会の設定、支援の拡充が必要と思われる。
61	地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実	企画課 市民活動支援課 高齢者支援課	交通ネットワークの充実に対しては、今後高齢化が急速に進むことを考え、対応を考えてもらいたい。
62	地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実	企画課 市民活動支援課	地域コミュニティバスについて、3路線それぞれ乗車人数および収支率は大きく異なっているが、利便性の向上を図り利用促進をさらに強化するとともに地域主体の交通のあり方を検討してはどうか。
63	地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実	公共施設マネジメント課	利用頻度の少ない公共施設等の多目的化・複合化の提案等について、是非とも商工会議所にお手伝いさせていただきたいと考えております。 サービスを持続的に提供していくため、民間活力を活用していくことは、これから市政運営に必要不可欠と思います。
64	地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実	企画課 公共施設マネジメント課 建設設計画課	地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実に関しては、まずは君津市全体でのまちづくり構想を明らかにし各市民が令和4年度からの君津市総合計画基本構想の将来デザインでは、「新たな核づくりによる都市部の活性化と多様な地区に応じた拠点の形成を図り、多彩な魅力にあふれた多極ネットワーク型のコンパクトでスマートなまちを創出」をコンセプトとしました。 交通ネットワークや公共施設に関して、投資対効果を基本的な判断基準として取扱選択を考える時期になっているのではと思います。
65	地区の特性に応じた拠点の形成と交通ネットワークの充実	企画課 公共施設マネジメント課 市民活動支援課	地域コミュニティの充実と合わせて考えていく必要がある。小学校区など一定のエリアを想定した上で、横のつながりを作り出し行政センターや公民館を中心に地域の特性に応じた拠点形成を行い、市民等がまちづくりに参画するネットワークなどの新しい仕組くことが重要である。ただ、それは連携のための連携ではなく、あくまでもそのエリアにおいて生活していくということが根本的のみ作りを構築してまいります。また、地域の移動ニーズを踏まえ、実情にあった公共交通サービスの最適化を図るなど、市民の暮らしの課題となる。エリアごとに置かれた状況や抱えている課題は様々であるからこそ、それぞれに相応しい生活スタイル(消費活動・交充実に向け、取り組んでまいります。 通移動・人的交流など)を確立していくことが必要である。

66	その他	企画課	コロナで今のところ脱東京の風向きであるが、必ず振り戻しが起きる。 それに備えて、ワーケーション、ブリーチャーが死語にならぬうちに、君津市の訴求ポイントを纏めておく必要があるのではないか。	コロナ禍における現在の地方への関心の高まりを好機と捉え、若い世代や女性をターゲットにし、本市の強みである豊かな自然と都心へのアクセスの良さを生かしながら、訴求ポイントを整理し、PRに努めてまいります。
67	その他	経済振興課	外食が控えられ、内食の拡大また高価格化が進んでいると言われているが、都在住者の内食向け戦略は出来ているか?テイクアウト が進んでいるだけで一安心しているのでは、商圈が全く広がらない。 君津の食材の良さを分かって貰えれば、短期的には君津ファンの獲得、長期的には移住者の増加につながり得る。	新型コロナウイルス感染症の拡大によって、内食は進んでいると認識しておりますが、感染状況や飲食店の時短解除など、今後大きく状況が変わっていく可能性も考えられますので状況を見極めつつ検討してまいります。 JAきみつや直売所などの関係機関と連携して地元農産物の魅力のPRを図ってまいります。
68	その他	高齢者支援課	ボリュームゾーンの高齢者を施策全般に亘って戦力として位置付けるべきではないか。例えば、日本製鉄を退職された方々が英語や団塊の世代やジュニアが75歳となる2025年、2040年を見据え、現在、国においても地域高齢者を支える仕組みづくりとして、地域ネットに対応できないとは考えられない。学童クラブやコミュニティ活動の貴重な戦力となるのではないか。退職Uターン者にも積極的に役割を与えた方が地域に入っていきやすいものと思われる。	包括ケアシステムの構築を進めています。システムを支える担い手として、地域の高齢者の参加が重要となっています。そこで、地域の生活支援コーディネーターによる仕組みづくりを進めている所であるが、様々な背景を持った高齢者に、地域での役割を持ってもらえるような仕組みづくりを進めていくことが今後益々重要であると認識しております。
69	その他	DX推進課	一方で、ネット環境に馴染めない方々が存在することも事実であり、そこを等閑視してはならない。高齢者向けワクチンの予約でさえネットで行われている。この流れに乗って、高齢者のネットリテラシーを高めるべきではないか。そのことにより、高齢者の生活力が高まるという直接的効果だけでなく、防災情報のリアルタイム発信等を通じて、様々な局面で副次的効果が期待できる。	高齢者をはじめとしたデジタルの恩恵を受けるものと受けないものの格差については、課題と認識しております。また、令和2年12月25日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」にも「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を掲げているところです。 本市において、今年度策定中のDX推進計画の中でも、このようなデジタル格差の解消を目的とし方策を検討しております。